

1 基本項目	事務事業名	民生委員事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	民生委員事業					係名	福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施策名	施策28. 地域で支えあう福祉社会の推進				目	社会福祉総務費	
		基本事業名	基本事業28-1. 地域福祉活動支援				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令	民生委員法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	民生委員児童委員の推薦、民生委員児童委員に対する費用弁償の支給及び活動を推進する協議会に対しての財政的な助成						
	対象	民生委員児童委員、民生委員児童委員協議会						
	手段(活動指標)	①魚津市の民生委員定数を充足させるために推薦会を開催し、県に推薦する。②民生委員児童委員協議会への補助金の交付。						
	意図(成果指標)	①市内全地区を担当する民生委員児童委員の配置②民生委員児童委員の資質の向上						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 民生委員推薦会の開催	回	0	1	0	0		1
	② 協議会への補助金の交付	円	1,888,700	1,196,666	1,199,000	1,459,000	121.7%	2,064,000
	① 民生委員児童委員充足率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 研修会への参加者数	人	678	677	500	453	90.6%	500

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	10,647,136	10,434,502	10,168,000	9,762,047	-6.4%	10,838,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	8,492,960	8,512,208	8,492,000	8,898,160	4.5%	8,898,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	2,154,176	1,922,294	1,676,000	863,887	-55.1%	1,940,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
総費用	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	3,545,600	3,545,600	3,545,600	3,545,600	0.0%	3,545,600
	総費用(A+B)	円	14,192,736	13,980,102	13,713,600	13,307,647	-4.8%	14,383,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	<p>民生委員の資質向上のため研修会(ブロック別研修、部会研修など)を開催するとともに、協議会の業務遂行のため補助金を交付した。令和2年度は、3年任期の初年度であり、委員交代がなかったため、民生委員推薦会は開催しなかった。なお、開催予定であった研修会の一部でコロナウイルス感染症を考慮し中止となったものがあった。</p>						

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	
有効性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性		1 妥当である
					③対象の妥当性		1 妥当である
					①目標達成度		2 目標どおり
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	民生委員児童委員の活動に応じた研修について見直しを行いながら適宜、実施していく。また、県民児協が主催する各種研修会にも参加していく。コスト面ではアウトソーシングの検討が必要である。	2 次評価		不要

1 基本項目	事務事業名	ボランティア活動支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	ボランティア活動支援事業					係名	福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005	
	事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費	
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費		
	施策名	施策28. 地域で支えあう福祉社会の推進				目	社会福祉総務費		
	基本事業名	基本事業28-1. 地域福祉活動支援				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津市ボランティア連絡協議会とボランティアセンター活動事業への助成
	対象	魚津市社会福祉協議会及び魚津市ボランティア連絡協議会
	手段(活動指標)	魚津市社会福祉協議会及び魚津市ボランティア連絡協議会から提出される事業計画及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。
	意図(成果指標)	ボランティアセンター、魚津市ボランティア連絡協議会の活動の促進

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① ボランティアセンターへの補助金の交付	円	130,000	103,000	103,000	103,000	100.0%	103,000	
	② ボランティア連絡協議会への補助金の交付	円	270,000	270,000	250,000	250,000	100.0%	250,000	
	成果	① ボランティア養成講座参加者延べ人数	人	108	80	100	24	24.0%	50
		② ボランティアセンター登録者数	人	2,690	2,430	2,500	2,361	94.4%	2,300

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	400,000	373,000	353,000	353,000	-5.4%	353,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	400,000	373,000	353,000	353,000	-5.4%	353,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	80	10	10	20	100.0%	20
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	354,560	44,320	44,320	88,640	100.0%	88,640
総費用(A+B)	円	754,560	417,320	397,320	441,640	5.8%	441,640	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	ボランティアセンター、魚津市ボランティア連絡協議会の活動助成として補助金を交付した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 ボランティア活動が持続し活性化するために人材の確保や団体の活動を支援していく必要があるが、補助金の効果を継続的に測定したうえで、地域福祉関係の他事業との統合も検討する。	③負担割合の適正化	1 適正である		
					2次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	地域総合福祉推進事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	地域総合福祉推進事業					係名	高齢福祉係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007
	事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費
		施策名	施策28. 地域で支えあう福祉社会の推進				目	社会福祉総務費
		基本事業名	基本事業28-1. 地域福祉活動支援				総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		
					記載あり(評価対象)			
					関連なし			
					関連なし			

2 事業概要	事業概要	①地区の社会福祉協議会が行う地域活動調整連絡会開催事業、生活支援事業、ケアネット活動への補助金の交付。 ②地域福祉活動の推進を担う地域活動専門員、地域福祉活動グループを先導し、地域における総合的なサービス提供をコーディネートする福祉の総合専門職である地域福祉活動コーディネーター及び地域総合福祉ケアネットセンターの職員の人件費補助として社会福祉協議会への補助金の交付。
	対象	魚津市社会福祉協議会
	手段(活動指標)	魚津市社会福祉協議会から提出される事業計画及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。
	意図(成果指標)	①地区社会福祉協議会の活動の促進②魚津市社会福祉協議会が行う地域福祉の強化

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 社会福祉協議会への補助金の交付	円	7,150,000	7,150,000	11,150,000	11,150,000	100.0%	11,150,000
	②							
	① ケアネットによる見守り実施者数	人	1,144	1,108	1,120	1,103	98.5%	1,120
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,150,000	7,150,000	11,115,000	11,115,000	55.5%	11,115,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	7,150,000	7,150,000	11,115,000	11,115,000	55.5%	11,115,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	20	20	20	20	0.0%	20
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	88,640	88,640	88,640	88,640	0.0%	88,640
総費用(A+B)	円	7,238,640	7,238,640	11,203,640	11,203,640	54.8%	11,203,640	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①地区の社会福祉協議会が行う地域活動調整連絡会開催事業、生活支援事業、ケアネット活動への補助金の交付。 ②地域福祉活動の推進を担う地域活動専門員、地域福祉活動グループを先導し、地域における総合的なサービス提供をコーディネートする福祉の総合専門職である地域福祉活動コーディネーター及び地域総合福祉ケアネットセンターの職員の人件費補助として社会福祉協議会への補助金の交付。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2 次評価	不要
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	現状維持が適切ではあるものの、社会福祉協議会の人件費助成事業と委託事業の内容の整理をすることが望ましい。		

1 基本項目	事務事業名	高齢者見守りネットワーク推進事業			担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	総合相談事業				係名	地域包括支援センター管理係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1007		
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款	地域支援事業
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業
		施策名	施策28. 地域で支えあう福祉社会の推進				目	総合相談事業
		基本事業名	基本事業28-2. 見守り支援体制の確立				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	介護保険法(第115条の45第2項)			総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	地域包括支援センターが地域における関係者とネットワークを構築し、地域住民による高齢者の見守り活動の体制整備を行う。
	対象	概ね65歳以上の一人暮らし高齢者および高齢者のみ世帯
	手段(活動指標)	福祉推進員の設置。また民生委員を地域包括支援センター協力員として委嘱し、地域の見守り体制を構築する。
	意図(成果指標)	地域住民が地域の高齢者を見守る体制を整備し、高齢者の異変の変化の発見や適切な支援機関へつなぐことで高齢者が住みなれた地域で安心して生活を続けることができる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 65歳以上高齢者	人	14,033	14,051	14,500	13,988	96.5%	13,950
	②							
	① 福祉推進員数	人	314	310	310	310	100.0%	310
	② 福祉推進員見守り件数	件	1,144	1,108	1,120	1,023	91.3%	1,050

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,545,000	3,545,000	3,545,000	3,545,000	0.0%	3,545,000
	①国庫支出金	円	1,383,000	1,383,000	1,383,000	1,383,000	0.0%	1,383,000
	②県支出金	円	691,000	691,000	691,000	691,000	0.0%	691,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,471,000	1,471,000	1,471,000	1,471,000	0.0%	1,471,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	200	-33.3%	200
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	1,329,600	1,329,600	1,329,600	886,400	-33.3%	886,400
総費用(A+B)	円	4,874,600	4,874,600	4,874,600	4,431,400	-9.1%	4,431,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ○魚津市社会福祉協議会へ事業の委託 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修の実施 ・福祉推進員の活動記録の市への報告 ・地域福祉団体等と連携を図るための検討会の実施 ○魚津市民生委員児童委員協議会へ事業の委託 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に関する相談活動や地域の見守りを行うなかで地域包括支援センターとの連携を図り高齢者へ適切な支援を繋げる。 ・高齢者福祉への理解を深めるための研修会の開催 ○地区社協主催の地域ケア会議の参加(31回) 	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要
6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	地域住民による見守り活動を整備し、顔の見える関係づくりを構築することで、結果的に高齢者個人で抱えている問題が解決に繋がることも多くあり、今後も各地域の実情に合わせ、各種機関との密な情報共有を行いながら事業を継続する。	①目標達成度	1 高い
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	認知症総合支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	認知症総合支援事業					係名	地域包括支援センター予防係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1093
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	地域支援事業
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業費	
	施策名	施策28. 地域で支えあう福祉社会の推進				目	認知症総合支援事業	
	基本事業名	基本事業28-2. 見守り支援体制の確立				総合計画主な事業		
	根拠法令	介護保険法(第115条の4第2項第6号)				総合戦略との関連		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連		

2 事業概要	事業概要	地域において、認知症高齢者等と家族を支えることを目的に ①認知症への対応(予防、早期発見、ケア等)の普及啓発 ②地域、介護サービス、公的なサービスなどの「地域資源」をネットワーク化し有効な支援を行う体制の構築
	対象	認知症高齢者、家族、認知症に関わる関係機関、住民等
	手段(活動指標)	認知症に関する普及啓発活動、認知症サポーター等の養成と活用、介護者家族支援等
	意図(成果指標)	地域における支援体制が充実することで、高齢者がたとえ認知症になっても安心して生活している。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 認知症サポーター養成講座開催回数	回	20	19	20	3	15.0%	10	
	② 徘徊高齢者SOSネットワーク登録者数	人	111	121	140	117	83.6%	120	
	成果	① 認知症サポーター数	人	4,635	5,058	5,500	5,119	93.1%	5,300
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	871,828	730,250	11,832,000	691,124	-5.4%	16,107,000
	①国庫支出金	円	335,653	281,146	4,555,000	266,082	-5.4%	6,201,000
	②県支出金	円	157,826	140,573	2,278,000	133,041	-5.4%	3,101,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	378,349	308,531	4,999,000	292,001	-5.4%	6,805,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	6	100.0%	6
	②年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,200	1,600	14.3%	1,600
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	6,204,800	6,204,800	5,318,400	7,091,200	14.3%	7,091,200
総費用(A+B)	円	7,076,628	6,935,050	17,150,400	7,782,324	12.2%	23,198,200	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	認知症サポーター養成講座の開催 3回実施、61人参加 徘徊高齢者SOSネットワーク事業の実施(登録者117名) 介護者家族の集い・つむぎ倶楽部(毎月1回)11回実施、76人参加 認知症介護者サロン(奇数月1回)の開催 認知症カフェ・オレンジカフェ(毎月1回)9回実施、60人参加 認知症初期集中支援チームの活動(対象5名) 7人訪問、会議9回 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、認知症サポーター養成講座の回数は、計画よりも大幅に少なくなっている。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	事業方針は現状を維持するが、地域住民の理解と支援体制の構築と本人・家族の視点を重視した効果的な事業の検討が必要である。	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充		2 次評価	不要		
事業の縮小							
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							